

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜 田 俊 憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高 (千円)	712,065	3,024,299
経常利益 (千円)	11,396	125,151
四半期(当期)純利益 (千円)	11,857	41,214
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	6,946,179	6,998,563
総資産額 (千円)	8,460,061	8,125,532
1株当たり純資産額 (円)	2,463.22	2,481.77
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.20	12.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	22.50
自己資本比率 (%)	82.1	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,883	245,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,049	△89,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,901	△365,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	795,656	827,066
従業員数 (名)	82	82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	82 (54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
フィッシング用品	
ルアー用品	130,995
フライ用品	124,789
その他フィッシング用品	84,228
小計	340,013
アウトドア用品	
アウトドア衣料	282,713
その他アウトドア用品	61,818
小計	344,531
合計	684,544

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は82,687千円増、アウトドア衣料は1,354千円減、その他アウトドア用品は81,332千円減であります。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
フィッシング用品	
ルアー用品	136,971
フライ用品	147,528
その他フィッシング用品	83,095
小計	367,595
アウトドア用品	
アウトドア衣料	296,211
その他アウトドア用品	40,741
小計	336,953
その他	7,516
合計	712,065

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は82,189千円増、アウトドア衣料は2,812千円減、その他アウトドア用品は79,376千円減であります。

(3) 季節的変動

当社の取扱い商品であるルアー用品及びフライ用品等のフィッシング用品業界については、春季に販売が多くなるという季節的な変動がございます。一方、アウトドア衣料を中心としたアウトドア用品業界については、春夏物衣料の小売店への納品が集中する春季及び秋冬物衣料の小売店への納品が集中する秋季にそれぞれ販売が多くなるという季節的な変動がございます。

当社においても、同様の季節的変動があり、さらに販売が多くなる時期に向けて、フィッシング用品については上期（12月～5月）に仕入や宣伝広告費等の販売費用が偏重し、アウトドア用品については春先（2月～3月）と秋口（8月～9月）に仕入や宣伝広告費等の販売費用が偏重する傾向が見られます。

それらの結果、当社の利益については第2四半期会計期間（3月～5月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見る必要があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における日本経済は、世界的な金融不安による株式市場の低迷や為替相場の急激な変動等の影響により、景気は急激に悪化いたしました。また、当社の属するアウトドア関連産業も、個人消費低迷の煽りを受け、全般に低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりました。しかしながら、消費低迷や暖冬の影響を受け販売は苦戦を強いられる結果となりました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は7億12百万円、営業利益は10百万円、経常利益は11百万円となりました。また、保険解約返戻金16百万円の特別利益の発生により、四半期純利益は11百万円となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、ルアー用品の販売が擬似餌を中心として堅調に推移する一方で、フライ用品は消費低迷の影響により販売が苦戦いたしました。このほか、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当第1四半期会計期間からフィッシング用品として計上していることによる増加要素82百万円も影響し、フィッシング用品の売上高は3億67百万円となりました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、バッグ・ザック類等のアクセサリ類は堅調に推移したものの、景気低迷や暖冬の影響により衣料品の販売が低迷いたしました。このほか、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当第1四半期会計期間からフィッシング用品に移動したことによる減少要素82百万円も影響し、アウトドア用品の売上高は、3億36百万円となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第1四半期会計期間に関しては、不動産賃貸収入が若干増加したことにより、その他売上高は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3億34百万円増加し84億60百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加などにより、前事業年度末に比べ3億91百万円増加し、48億3百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に投資その他の資産に計上していた投資有価証券が、流動資産の有価証券へ振替えられた事などにより、前事業年度末に比べ56百万円減少し36億56百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ3億86百万円の増加し15億13百万円となりました。

流動負債は、仕入が集中する季節的な影響による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ3億23百万円増加し10億2百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が今年度より発生（リース取引による会計基準の適用による）した事により、前事業年度末に比べ63百万円増加し5億11百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ52百万円減少し69億46百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金の減少63百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ31百万円減少し、7億95百万となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億15百万円などによる資金の減少の一方、税引前四半期純利益27百万円、仕入債務の増加3億69百万円などの資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、24百万円となりました。これは主に、保険の解約に伴う返戻金収入29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出52百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
全社 (一)	基幹システム更新	101,674	リース	平成20年 8月	平成20年 12月	既存基幹システムの更新であり、能力の増加はありません。

なお、当第1四半期会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,900	28,189	同上
単元未満株式	普通株式 1,095	—	—
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	28,189	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	520,000	—	520,000	15.57
計	—	520,000	—	520,000	15.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	530	515	510
最低(円)	486	482	492

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,964	1,686,231
受取手形及び売掛金	※2 588,789	※2 576,280
有価証券	1,284,977	1,285,505
商品	1,102,720	787,523
その他	74,266	79,002
貸倒引当金	△1,741	△1,700
流動資産合計	4,803,976	4,412,842
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 913,974	※1 926,463
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	※1 48,995	※1 34,860
有形固定資産合計	2,974,066	2,972,421
無形固定資産	72,743	13,765
投資その他の資産	609,273	726,503
固定資産合計	3,656,084	3,712,689
資産合計	8,460,061	8,125,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,552	453,372
未払法人税等	16,820	35,169
返品調整引当金	9,938	27,391
賞与引当金	17,397	
その他	135,593	162,844
流動負債合計	1,002,302	678,778
固定負債		
退職給付引当金	111,962	113,071
役員退職慰労引当金	332,987	330,145
その他	66,628	4,973
固定負債合計	511,578	448,190
負債合計	1,513,881	1,126,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,298,184	2,349,777
自己株式	△290,177	△290,162
株主資本合計	6,949,454	7,001,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,274	△2,498
評価・換算差額等合計	△3,274	△2,498
純資産合計	6,946,179	6,998,563
負債純資産合計	8,460,061	8,125,532

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	※2 712,065
売上原価	365,763
売上総利益	346,301
返品調整引当金戻入額	27,391
返品調整引当金繰入額	9,938
差引売上総利益	363,754
販売費及び一般管理費	※1, ※2 353,254
営業利益	10,499
営業外収益	
受取利息	2,150
受取配当金	280
有価証券利息	3,331
その他	54
営業外収益合計	5,817
営業外費用	
支払利息	90
為替差損	1,898
投資事業組合運用損	2,927
その他	4
営業外費用合計	4,920
経常利益	11,396
特別利益	
保険解約返戻金	16,203
特別利益合計	16,203
税引前四半期純利益	27,600
法人税、住民税及び事業税	12,667
法人税等調整額	3,076
法人税等合計	15,743
四半期純利益	11,857

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	27,600
減価償却費	21,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17,453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,397
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,842
受取利息及び受取配当金	△2,430
支払利息	90
保険解約損益 (△は益)	△16,203
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,168
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,612
為替差損益 (△は益)	440
その他	3,873
小計	28,385
利息及び配当金の受取額	4,604
利息の支払額	△90
法人税等の支払額	△31,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△320,600
定期預金の払戻による収入	220,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,707
保険積立金の解約による収入	29,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△4,042
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△52,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,410
現金及び現金同等物の期首残高	827,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 795,656

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
1	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8,619千円減少しております。
2	リース取引に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末 (平成20年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,277,329千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,260,581千円
※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,354千円	※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,909千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 72,528千円 減価償却費 21,612千円 賞与引当金繰入額 15,247千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,842千円 退職給付費用 1,445千円
※2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,754,964千円 有価証券 465,492千円 計 2,220,456千円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,424,800千円 現金及び現金同等物 795,656千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	3,339,995

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	520,031

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末 (平成20年11月30日)
2,463円22銭	2,481円77銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	4円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,857
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819

(重要な後発事象)

当社契約プロが、平成21年3月29日のJ B トップ50シリーズ第1戦において、規則違反行為を行いJ B より除名処分を受けました。関連する商品については引き続き販売していく予定であり、これによる当社が受ける影響は、四半期報告書提出日(平成21年4月13日)現在において軽微と判断しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 泰 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第40期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。